

海外経済情勢

概観

最近の欧米経済の動向をみると、米国では天候の回復、炭鉱ストの解決に伴い、経済活動は徐々に活発化してきており、景気は再び明るさを増してきている。このため政府では当面の景気拡大基調持続に自信を取戻しており、米国経済の国内面での問題はむしろこのところ上昇テンポを速めている物価にあるとの見方を強めている。一方欧州諸国では、個人消費を中心に需要面は緩やかながら回復傾向を示している。しかし在庫の高水準持続(フランス、英国)、輸出の先行き懸念(西ドイツ)等から企業の生産態度は依然慎重であり、雇用面の回復も鈍いところから、民間経済研究所、産業界等では政府に景気対策の強化を求める声強い。これに対して西ドイツでは、繰返し追加的景気対策を行う考えのないことを言明しているが、英国では物価、国際収支面の改善を背景に、78年度予算に減税等のリフレ策を盛り込む方針を明らかにしている。この間、ベルギーでは3月16日ベルギー・フランの落ち着きをながめて、本年第4回目の公定歩合引下げを実施し(6.5→6.0%)、昨年末の為替相場対策のための緊急措置を完全に解除するとともに、実体経済活動の回復促進を図ったが、30日にも同様の趣旨から3月再度の公定歩合の引下げ(6.0→5.5%)を行った。

まず、主要国の景気動向をみると、米国では1月半ばから2月上旬にかけての豪雪等に伴う経済活動の落込みから徐々に回復を示している。すなわち、これまでに明らかになった2月の経済指標は、上旬中豪雪の影響が残ったことや炭鉱ストが持続していたことから、1月の低下を完全に取戻すには至っていないものの、鉱工業生産の前月比

+0.5%、小売売上高の同+0.6%等軒並み改善を示した。また、3月下旬には110日に及んだ炭鉱ストもようやく収束をみたことから、経済活動はここへきて再び活発化しているものとみられており、第2四半期にはかなりの実質GNPの増加が期待されている。一方欧州諸国については、西ドイツでは減税効果や物価の落ち着き等に伴う実質可処分所得の増加などから、個人消費が拡大傾向を持続し、設備投資も増加傾向を続けているところから、政府では「景気は国内需要の回復を軸に改善をみている」としている。もっとも、マルク相場の高騰に伴い輸出動向に対する懸念が高まってきたことなどから、先行きについては政府の78年成長目標(3.5%)達成を疑問視する声が強まってきている。英国、フランスについては、個人消費が増勢を示し、輸出も2月にはかなり持直すなど最終需要面では明るさがみられているが、在庫調整の進展の遅れから生産活動は総じて慎重であり、産業界では景気対策の実施を要請する声強い。

こうした状況の下、雇用面では米国で就業者増、失業率の低下など改善がさらに進んでおり、欧州諸国でも英国では失業者は引続き若干ながら減少した。しかし西ドイツ、フランスでは2月には失業者が寒波等の一時的要因もあって再びわずかながら増加を示した。

物価面については、米国では卸売物価が1月の前月比+0.9%のあと、2月にはさらに同+1.1%と上昇テンポを速め、消費者物価も1月、2月とも前月比+0.6%とかなり高い上昇を続けた。このように物価上昇テンポがここへきて速まったのは、悪天候による農産物、食料品価格の上昇が大きく響いているが、工業製品がシリ高を続けていることによる面も見逃せず、先行きについても賃金コストの上昇、ドル相場下落による輸入品価格

上昇等物価押上げ要因が予想されているところから、政策当局ではインフレ再燃に対する警戒感を強めている。一方、欧州諸国では、フランスで農産物、食料品価格の上昇等から物価上昇テンポがやや高まっているほかは、総じて鎮静(西ドイツ)ないし落ち着き傾向(英国、イタリア)が持続している。この間今後の物価動向のかぎとされる本年の賃金改訂交渉については、英国では大幅賃上げ企業に対する制裁措置等政府の強い姿勢もあって、これまでのところほぼ政府のガイドライン(10%)の線に収まっており、賃金・物価の悪循環の懸念は後退している。しかし、西ドイツでは本年の賃金改訂交渉の帰すうに大きな影響力を持つ金属労組が8%の賃金引上げを要求、その傘下のノルト・バーデン、ノルト・ヴェルテンベルク地区金属労組が7年ぶりにストライキに突入(3月15日)したが、4月3日労使代表が4月以降5%の賃上げで合意するに至った(政府の賃上げ目標4.5~4.7%)。一方、米国においても炭鉱労組が3年間に39%という高率の賃上げ(フリンジ・ベネフィットを含む)を獲得、物価面へのはね返りが懸念されている。

貿易収支動向をみると、米国の2月の貿易収支はトリガー価格制実施を控えた鉄鋼のかけ込み輸入増やドル相場下落に伴う輸入価格の上昇などもあって、収支じりは45億ドルと既往最高の赤字を記録した(これまでの最高は昨年10月の36億ドル)。一方、欧州諸国では、西ドイツが再び黒字幅を大幅に拡大したほか、フランス、英国でも1月にEC域内の農産物取引に適用されるグリーン・フランやグリーン・ポンドの切下げ(2月)を控えた農産物の輸入繰上げ、輸出手控えが行われた反動から、農産物収支が好転したほか、機械等の輸出増もあって、2月の収支じりは再び黒字を記録した。

この間、国際金融面についてみると、3月の各国為替市場では米ドルの軟化、円の高騰が目立った。すなわち米ドルについては、上旬末ドル防衛に関する米独共同声明に対する期待からやや反発

したが、共同声明発表(3月13日)後はドル防衛策の内容に対する市場筋の失望感から再び大幅に軟化した。円については日本の貿易収支大幅黒字持続を背景に、スイス・フラン、西ドイツ・マルクに対する割安感が市場筋ではやされたこと等から連日既往ピークを更新した。欧州通貨については、フランス・フランは左翼陣営有利との総選挙の見通しを材料に月央下落したが、その後保守陣営の勝利が明らかになるにつれて急反発した。一方、昨秋来大幅上昇を続けてきたスイス・フランは、2月末から3月初にかけての公定歩合引下げ、非居住者預金に対するネガティブ・インタレスト・レートの適用強化等一連の外資流入抑制措置の効果顕現化もあってやや軟化した。西ドイツ・マルクは総じて落ち着いた動きを続けていたが、31日に発表された米国の2月の貿易収支が前記のように著増したことから、月末急騰した。

なお、ロンドン金市場においては、前記のようなドルの軟化もあって、金価格は月初来高騰を続け3月8日には190ドル(1トロイオンス当たり)と74年12月(30日、195.25ドル)以来の高値を記録した。その後米国財務省がドル防衛策の一環として保有金を売却するのではないかとルーマー等から一時180ドルを割込む場面もみられたが、通月ほぼ180ドル台で推移した。

アジア主要国の経済動向をみると、韓国、台湾両国では輸出、生産ともに再び拡大傾向をみせているが、その他の国では昨年後半来の輸出増勢鈍化傾向が続いている。この間、輸入は韓国、台湾を含めほとんどの国で増勢を強めており、このため台湾を除き各国とも貿易収支は悪化している。物価面では一部に騰勢一服気配を示す国がみられるものの、全体としてはなお根強い上昇が続いている。

対外面について、まず北東アジア諸国の輸出動向をみると、韓国、台湾両国では昨年末来輸出持直し傾向を示していたが、米国・EC等との新繊維協定年間規制わくの前倒し消化もあって、更年後も引続き高い伸び(韓国、台湾両国合計、前年

同期比10～12月+27.3%、1～2月+25.7%)を持続している。これに対し、香港では昨年末の繊維製品船積み増加の反動や旧正月休暇などの要因から、伸び率が大幅に鈍化(前年同期比10～12月+11.9%、1～2月+2.1%)した。

一方、ASEAN 諸国では、頃来20%台の比較的高い伸び率を維持してきたシンガポールの輸出が10～12月には船舶、石油製品の不振から10%台の伸び率に落込みをみせ、その他一次産品輸出国(フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア)でも、先進工業国の景気低迷長期化による需要不振や国際原料品市況低落の影響(木材<フィリピン、マレーシア>、天然ゴム<マレーシア>、石油<インドネシア>)、輸出余力の低下(米<タイ>、すず<マレーシア>)などから、軒並み輸出の増勢は鈍化している。さらに、南西アジアのインド、パキスタン等でも輸出が伸び悩んでいる。

他方、輸入面をみると、北東アジアの韓国、台湾では輸出および内需の好調を背景に資本財や工業原材料の輸入需要が根強いうえ、輸入規制緩和(韓国)、対米輸入促進(台湾)もあって増勢を強めており(韓国・台湾両国合計、前年同期比10～12月+22.0%、1～2月+29.6%)、香港やASEAN、南西アジア諸国でも建設関連資材(鉄鋼、建設機械)や消費財等を中心に、輸入は高水準を持続、このため台湾を除き各国とも軒並み貿易収支が悪化している。しかしながら外貨準備の面では、貿易収支が黒字基調にある台湾、マレーシア、インドネシアのみならず、その他の諸国でも貿易外受取の増大(海外建設工事代金、出稼ぎ者送金増大—韓国、インド、パキスタン)、資本収支の好転(フィリピン、タイ、シンガポール)などにより、横ばいないし若干の増加となっている。

次に国内面についてみると、北東アジアでは韓国、台湾の工業生産が輸出好調を映じて高い伸び(前年同期比、韓国10～12月+16.2%、1～2月+25.0%、台湾10～12月+13.3%、1月+25.4%)を示し、香港でも公共工事進捗等に支えられ生

産は順調に推移している(産業用電力消費量前年同期比10～12月+10.1%、1月+14.1%)。一方ASEAN 諸国では、タイ(建設関連)、フィリピン(豊作、公共投資)などでは、工業生産がますますの伸びを示しているものの、マレーシア(すず、木材加工)、シンガポール(繊維、造船、石油精製)、インドネシア(石油生産)では伸び悩みないし減少となっている。また、農業生産については、昨年、タイ、マレーシア、インドネシアの干ばつ被害を除けば総じて豊作であったと伝えられるが、更年後も、タイ、マレーシアの一部穀倉地帯の干ばつ被害のほかは、天候にも恵まれて、順調に推移している模様である。

この間、物価動向をみると、台湾では昨夏の台風被害による生鮮食料品価格高騰の余波もようやく収まり騰勢が鈍化、香港も引続き落ち着いているが、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポールなどでは輸出好調(特に韓国)、財政支出増加ないし金融緩和に伴うマネーサプライ増大、食料品価格高騰などを背景に根強い騰勢が持続している(なお、タイでは2月の自動車等18品目の輸入禁止に続き、3月には141品目の輸入関税引上げ措置が実施され、物価面への影響が懸念されている)。

大洋州主要国では、輸出および内需の不振から依然景気が低迷、特にニュージーランドでは物価高と高失業の状態が一段と強まっている。

まず、豪州についてみると、対外面では10～12月にやや持直した輸出の伸びが再び鈍化(前年同期比7～9月+6.3%、10～12月+10.4%、1～2月+3.5%)している。しかし、貿易収支では、輸入が自動車、繊維、履きものに対する輸入規制と内需不振から大幅な増勢鈍化(前年同期比10～12月+9.5%、1～2月+1.9%)を示したため、辛うじて黒字を保っている状況。この間、豪ドル再切り下げルーラーが根強いことから、民間資本の流出が続いているが、外貨準備は政府の円建て債(2月、500億円)の代り金流入などから、2月末では33.5億米ドルと12月末(32.9億米ドル)比若干の積上り

となっている。また、国内面では更年期ようやく在庫調整が進捗、輸入規制対象業種では規制効果顕現から操業が上向きに転じていると伝えられている(例えば自動車の生産台数前月比、77年12月-3.0%、78年1月+13.4%)。しかし、他方で個人消費は盛上らず、住宅建築も不振のため、工業生産全体としては依然低迷、失業率も1月末に戦後最高(7.2%)を記録した後、2月末も6.7%と高水準を維持している。

他方、ニュージーランドでは、昨年10月以降毎月前年水準を下回っていた輸出が、1月には酪農品、木材の伸長を中心に前年同月比プラスに転じ(前年同期比10~12月-6.4%、1月+7.7%)、輸入低調ともあいまって貿易収支は5か月ぶりに小幅ながら黒字を記録、総合収支もほぼトントンまで改善をみた。しかし、国内面では、最終需要の不振(小売販売高前年同期比7~9月+10.6%、10~12月+5.3%、住宅建築許可件数前年同期比10~12月-33.5%、1月-37.7%)が続き、工業生産も前年水準を下回る状態が続いている(例えば食肉生産前年同期比10~11月-29.5%、自動車生産前年同月比10月-7.1%)ため、失業者数も一段と増加(失業者数前年比、77年12月末2.1倍、78年1月末2.5倍)している。このため政府は物価高騰(前年同月末比9月+14.4%、12月+15.3%)にもかかわらず、2月初に消費者金融緩和、個人所得税引下げを実施したのに続き、同月央には支払準備率の一部引下げ、消費者ローンのわく拡大などの景気てこ入れ策の追加実施にふみきっている。

共産圏諸国の動向をみると、中国では第5期全国人民代表大会第1回会議(2月26~3月5日)において、「今世紀末までに中国経済を世界の前列に立たせる」との長期的展望に立って、意欲的な国民経済発展10ヵ年計画(最終年次の1985年までに、120項目の大型プロジェクト建設、食糧生産4億トン、粗鋼生産60百万トンなどを達成)が正式に採択され、農業、工業、国防、科学・技術の「4つの近代化」を主軸に経済建設を推進する方針が一層具体的に表明された。この間、昨春来着

実な上昇傾向を示してきた工業生産は本年1~2月も前年同期はもちろん既往最高水準をも25%以上上回る高い伸びを示したと発表されており、1~3月でも鉄鋼、肥料等では生産計画を繰上げ達成していると伝えられている。

一方、ソ連では経済計画大綱のなかで、本年を「第10次5ヵ年計画(1976年~80年)の重要な年」と規定、生産効率の向上を強調しているが、こうしたアピールの奏効もあって、1~2月の鉱工業生産は機械、食肉、植物油等の好伸を主因に前年同期比+5.8%(78年計画+4.5%)とまず順調なすべり出しを示している。しかし電力、石油、石炭、粗鋼等基幹部門の生産は昨年のも不振の後、1~2月も前年同期比1~4%増と伸び悩み傾向を維持している。

なお、民生面では昨年1月に続き、本年3月にコーヒー豆(4倍)、チョコレート(+30%)、ガソリン(+60%~2倍)などの大幅な値上げ(反面、白黒テレビ、冷蔵庫等耐久消費財や繊維製品は小幅値下げ)が行われた。

(昭和53年4月4日)

